

令和3年度 第2回 沖縄県 SDGs 専門部会 Prosperity（繁栄）部会
議事録

日時：2022年3月7日(月) 9:30~11:00

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

神谷委員、高良委員、棚原委員、栩野委員、羽賀委員

（沖縄県）

島津 SDGs 推進室長、SDGs 推進室 平良主幹

（事務局）

それでは定刻になりましたので令和3年度、第2回目の繁栄専門部会を開催させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。資料につきましては事前にお送りさせていただきました資料1と資料2ということで概要とアクションプラン素案ということになっています。

発言しない間は皆様慣れているので大丈夫だと思いますが、ハウリング防止のためにミュートをお願いします。本日は伊禮委員がご欠席との連絡を受けておりますので、5人の委員の皆様にご参加いただきましてご意見をいただく予定でございます。それではここからは進行役に議事を進めていただきます。

（進行）

年度末のお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。前回12月に骨子案についてご意見をいただきましたけども、その後市町村や関係団体からのご意見を参考に検討を進めまして、推進本部、県庁の中で3月1日に素案を取りまとめたところです。本日はこの会議でこの素案について広く皆様からご意見ご助言いただきたいと思います。どうぞ忌憚のないご発言、よろしくお願いたします。では始めに事務局より資料全体をご説明して、それから委員の皆様にご意見を頂戴する形で進めて参ります。それでは事務局お願いします。

（事務局）

時間的に限りがありますのでポイントを絞ってご説明させていただく形で、質問等に対応させていただければと思います。よろしくお願いたします。まず資料1の方でご説明させていただきます。こちらの資料で今日は議事としてアクションプランの素案が大きな議題です。プラスアルファで他の専門部会でも具体的な取り組みとかプラットフォームなどの観点でのご意見もありましたので、報告事項という形にて今現状考えているところを資料

としてまとめております。この二つもありますし他の専門部会の中でも多々ありましたが、プランニングをずっとやっているのではなくて具体的なアクション、取り組みをどんどん進めるべきだというご意見も多々ありました。そういった具体的な取り組みについても専門部会の中でご意見いただければと思っております、そこも含めて前広にご意見をいただければと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

まず、経緯だけ簡単にご説明いたします。前回使った資料がベースになっており、先日の12月の専門部会の後に市町村もしくは関係団体各部局を通じてかなり幅広い関係団体に意見照会させていただきました。SDGs パートナーの皆様にも意見照会をさせていただいて、これを取りまとめた上で前回骨子には指標等は入っておりませんでしたけども、今回指標を整理し直して素案として取りまとめたという経緯です。昨日、推進本部を開催してこの素案を決定させていただきました。本日から皆様にご意見をいただくということで順次各部会を開催させていただき段取りとなっております。同時並行で関係団体、市町村にも併せて意見照会をさせていただいて、3月末にはアクションプラン案として決定していく。そして、5月に最終的な決定ということで、今準備を進めているところです。これが検討プロセスの経緯です。

続きまして骨子からどう変更になったかということでございます。まずは意見を反映する方向で再検討させていただきました。個々の議論もありますし、アドバイザリーボード会議の中でもグローバルスタンダードの視点というお話もありまして、こういった観点も全体に入れながら議論をさせていただきました。加えてゴール・ターゲット・指標等を追記したということになります。

またローカル指標の追記はアクションや目的に沿って色々指標設定することも考えられましたが、アドバイザリーボードのこのグローバルスタンダードという意見もありましたので、やはり国連のグローバル指標の観点も踏まえつつ、内閣府の方で地方創生 SDGs ローカル指標という、これは2019年に有識者会議の検討を踏まえて出ていった議事です。これらを見ながら、更にはちょうど今新たな振興計画というのを議論していて、成果指標というところもかなり議論進んでいますので、これを勘案しながら順番にグローバル指標、内閣府のローカル指標、振興計画の指標、これは独自の指標という形になりますけども、この順番で検討していきました。

目標値については、数字が入っているものと令和4年度に設定する項目と混ざっています。令和4年度から新たな振興計画というのがスタートで、その実施計画は来年度策定することになっていてこの基本計画に沿った実施計画で、その中で各施策の指標については来年度前半からかなり活発に議論が進められることになっているため現時点でどうしても設定が難しいというものがいくつかありました。これは関係部局との調整の上恐縮ですけども、令和4年度に設定するというのでアクションプランの中に記載させていただいております。

人権とジェンダー平等に関する意見が多くありました。これらは、アクション、目標の各

項目だけで整理するものではなく、全体に通ずる根幹的な問題であるという意見でした。そういう観点、5原則の話とか統合的な取り組みの観点もかなり専門部会でも意見がありましたので、そういった点や安全保障の話、人権の話、ジェンダー平等、あとは満尾委員から国の動向も注視しながらやるべきではないかというご意見がありましたので、国の重点事項についても追記する方向で整理をさせていただきました。これを見るとトレンドが分かると思いますので、そういう視点でも入れさせていただきました。

次のページにアクションプランのイメージと推進体制という絵を付けています。スライドの3になりますけど、こちらの方は前回の資料の中にもつけていたものではあると思いますが、変更点がまずアクションプランの構成のところで重要な視点、統合的アプローチ、人間の安全保障、ジェンダーを入れたということと、こちらの後ろの方に県の関係施策とか取り組みとかいうことを書いてありましたが、実は県の施策を当初こちら側で色々議論をしていこうということもすこし想定していましたが、実は我々今の沖縄21世紀ビジョン基本計画、現行計画ですね。それで施策をSDGsの関係で整理したという作業をしたことがありますが、基本施策だけで数百、主な事業で2,000事業という形になるので、散分化しすぎていて専門部会でも議論が進みにくいと認識しています。統合的モデル事例のところで、もう少しフォーカスを絞った、テーマごとの具体的な取り組みがちゃんと議論できるような形でアクションプランを整理した方が良いかと思っております。モデル事例を増やしていく、もしくは深掘りしていくような形で議論、共有を進めていければいいなと思っております。

こういう形で構成が変わったということと、右側の絵もこちらにプラットフォーム、こちらにプラットフォームって二つプラットフォームという名前がありややこしかったので、これはシンプルに整理させていただいたという経緯でございます。基本的には来年度SDGsプラットフォームというものを作らせていただいて、アクションプランの実現に向けてみんな連携していくという枠組みを作っていこうと。こういった取り組みをサポートするコーディネーターなんかも置きながら、支援もサポートもしながら連携もしくはいろんな取り組みの創出を進めていこうというふうに考えております。

次が指標の考え方になります。検討にあたってということで、グローバルスタンダードの視点を見据えながら検討すべきだというご意見もありましたので、とはいえアクションプランの分野、もしくはSDGs17のゴールの分野が非常に広くて、国連のいわゆるグローバル指標、国際指標と呼ばれているものも230以上ありまして、こういったものも踏まえながらという指標数が多すぎて整理が付きづらかったので、まずは検討の入り口の整理をしたというのがこの考え方になります。結論とずれているところが多々あると思いますが、入り口としてこういうロジックで整理したということでございます。

指標についてはグローバル指標、国際指標というのがあるということと、ローカル指標については内閣府で地方創生SDGsローカル指標というものを設定しているという事実をここで確認として書いています。

もう一つローカル指標についてはデータベースがございます。内閣府の指標を使って整理をしていますが、このローカル指標については今内閣府の有識者会議で見直しの検討がされているので、この指標については変わってくるというのは前提になってきますけども、現時点の指標をもとに実は各都道府県市町村の取組状況をスコア化しているデータベースがあります。こういうのは非常にありがたいなと思っております。法政大学の川久保研究室が作っていますが、この川久保先生が有識者会議の委員でもあるというところがございます。このローカル指標とグローバル指標を使って大阪府の方が国際的な日本の評価という軸と国内における自治体と書いていますけども大阪府の評価という2軸で整理をして、色々と状況を分析しているという事例がありましたので、面白い事例なので入り口としてこういったところからアプローチしてみようかということで検討させていただきました。

ただ、結論から先に申し上げますと、この地方創生 SDGs ローカル指標、内閣府の指標による分析というのは当然このデータベースを使うと地域比較ができるので非常に面白い。沖縄県がどの分野だと何位ぐらいなのか、スコアとしては実は47都道府県中40団体がもう半分以上の良いスコアを持っているんだけど、とかいろいろ分析すると面白いところが出てきますけども、結論やっぱり指標設定のカウントに起因しますので、課題認識とズレるところが課題として上がってきております。

その辺を少し事例として紹介する前に、簡単に国際指標と内閣府の指標ってこういう表が実はホームページでも公開されていて、非常にたくさん指標がありますが、例えばゴール1 貧困をなくそうでは、国連のターゲットだとかこういった貧困状態における全年齢の男性女性の割合を半減させるとか、そういった国際指標があって、ターゲットがあって、それに対する指標というのが国際指標として設定されています。これを表す統計的なデータの裏付けも含めて内閣府だとかこういう指標がいいのではないかとということでローカル指標として提示されている。これは例示的な要素が強いですが、こういうものがあって年間収入階級別の世帯割合。これは非常に分かりやすそうだなと思いつつも、実はこの統計データって15,000人以上の市町村が対象になっていて、県全体としての数字としては取りきれない部分が、公表されていないデータだったりするので難しそうだなというところがあったりします。国の方もそういったことも含めて、こういった貧困関係の統計をどう取るかというのは国の方でも検討されているようですけども、こういうデータはあるにせよ市町村同士だと比較はしやすいですが区都道府県ベースだと使いづらそうだなというような話とか。あとはこういう貧困ラインの女性比率の割合というのも指標がありませんということで内閣府は空白、空欄にしてあったり、公共サービスへのアクセスということだと上下水道普及率が設定されていて、これが例えばこの貧困問題の指標として良いのかどうかというところがよく分かりづらいという人もご意見としてはあったりして、そういう意味では色々な指標があって、まず国としてそういうふうに設定したというところはいいのかもしれませんが、地域の課題認識としてどうかというところはもう少し整理する必要があるなと考えたというところがございます。

次のページは参考資料でございます。先ほど言った国際指標の方はこちらの方でローカル指標のデータベースはこの指標をこちらから使っていますという参考資料としてつけております。

次のページは大阪府の事例で、先ほどのこの自治体指標、自治体の中で大阪府が高いのか低いのかという軸と国際的な軸で整理をすると大きく4つ分類できる。当然二つ軸なので4つですけど、4つ分類できていてそれぞれの分類ごとに考え方を整理していこうというのが大阪府のアプローチです。

これをベースに沖縄県の状態というのを同じように整理するとどうなるかという、次のページの形になります。色々ありますが例えば一つ課題認識として悩ましいのがこの国際的にも貧困問題に関して日本は達成度が高いという考え方になっていて、さらには自治体指標を分析すると沖縄県では貧困問題は解決されている、スコアとして高いという評価になってしまう。これはそういうデータを整理するとそうなるんですけども、やっぱり子どもの貧困問題は沖縄県の重要な政策課題であり、ローカルの課題認識と少しズレているところがあります。健康について健康寿命が下がってきて非常に課題としては強く認識しているところなので、留意しながら検討する必要があります。分析結果にズレが多少出てきていて地域の実情に合った課題設定が必要だなというところが大事と考えておりますが、地域の実情に合わせて指標設定すべきだというご意見も内閣府の会議の中ではあるということでした。考え方として四つ分類の中で国際的にどうだったらどうかか、一応4つの視点を考えてまずローカル指標から当たるところと、国際指標から見ていくところと、大きく右と左で分けながら、目標設定の考え方も国内水準より高いのであればより高い目標を掲げていますが、貧困とか健康とかは課題認識としては実はそうではないので、独自の指標を含め、整理していくこととしました。

このような形でリスト化した指標は59ありますけども、検討段階だとそのもう少し多い指標から検討を始めて、関係部局との調整もしながら最終的には絞り込まれてきたというところもございます。充分ではないところもあるかなと思います。事例で言うと例えば一つ上の話ですが、この多様な性をという、この性の多様性の関係ですね。性の多様性の指標という、割と地方自治体関係であまり良い指標というのはなくて、アンケート調査とかの結果が多いので、そこは国際指標、SDGsの中でもあんまり性の多様性というのは評価されていないのでこれもないし、地方創生というのは内閣府の指標ですけどもこれも指標の中には見当たらないのでどうしても独自の指標を設定する。こういうアプローチで順番に考えていくことをやっております。性の多様性については県内の自治体関係で取り組んでいる割合というのを確認していったらさらに取り組み内容を具体化して絞り込んでいくということで、取り組みを促進していくというそういうアプローチにしていければなと思っています。

このような形でいくつかあります。こちらはジェンダー平等ですけど、ジェンダー平等は県の課長級以上、実はこれ色々ありまして民間はどうか色々あるんですけども、まずは県

序からしっかり示していったみんなでやろうねというアプローチにしていくのも思ったりしています。国際指標の中では管理職に占める女性の割合という指標がありこれを取り入れた形になります。医療関係だと実は国際指標はではないですけども、地方創生の内閣府の指標で人口1人当たりの医師数というのもありますので、こういった指標設定をしています。医療従事者とすべきじゃないかとか医師数だけではない方がよいのではないかと、医療関係の部会でもそういったご意見もありますので、検討をおこなっております。飛びますけどスライドの12の32番だと1人当たりの二酸化炭素排出量というのも指標設定しております。これについては実はSDGsの国際指標としては二酸化炭素排出量というのはありません。パリ協定等で色々な国際的な枠組みができてきていますので、国際指標、地方創生の指標でもなくて、独自指標になりますが、パリ協定も含めて国際的にはこの指標で脱炭素の話は進めていますので、SDGsの国際指標ではないけど国際指標として考えて整理をしております。再生可能エネルギー電源比率については国際指標を採用しています。

このような形で、国際指標、内閣府の指標、そして馴染まないものは独自指標ということで指標を設定させていただいております。また、これらが指標の設定における考え方や作業の方向性となっておりますので、これを機に共有させていただきました。

最後に報告事項としてスライドの15をご覧ください。プラットフォームの概要図が書いてあります。先ほどおきなわSDGsパートナーとかいうこともキーワードで出ましたけどもそういう県内の企業、団体を登録している仕組みとというのがあります。さらには認証制度というのも今後を作っていくということにしています。ここは前回の専門部会の中でも認証制度を作ってインセンティブを作っていくべきだというご意見がありましたのでそういう枠組みを作りつつ、個人も含めた会員登録の仕組みと、併せて県外の方が誰でもプラットフォームの会員として入れ、大きく緩やかな仕組みを作った上、登録認証団体については県内の企業、団体になりますけども、見える化とインセンティブ設定というのは引き続き検討していくということにしています。こういう大きな枠組みの中でイベント関係もそうですし、セミナー、交流、あとは分野を限定してミーティングとかいろんな議論が出る仕組みを作っていくと考えております。特に最近は脱炭素関係の相談が多く、プロジェクト創出みたいな議論を、コーディネーターも置きますので色々相談調整させていただければと思っています。来年度、事務局というのは委託という形になると思いますが、民間主導で作らせていただいて、こう言った枠組みでいろいろ活動を広げていきたと思っているところです。その具体的な事務局の機能を参考として次のページにつけております。

前回の会議の中では具体的な取り組みをどんどん出していくべきだというご意見もたくさんあって、そういうところはこういった枠組みを作ってサポート、つなぎ役も含めてサポートさせていただきながら、色々な支援機関のネットワークみたいなものを作っていくなと思っています。すでにビジネス支援でやっている、産業振興公社さんとかもありますし、琉球大学も産学連携どんどん進めていただいていますし、色々な機関が色々な取組を進めております。横で連携しながら効果的にサポートもできる体制というのを皆様の力を

お借りしながらできればいいなと思っているところでございます。

資料2の方はポイントだけご説明させていただきたいと思います。スライド2、3はもともと骨子にも入っていた内容を膨らましたものですので説明は割愛させていただきたいと思います。スライド4の方に重要な視点というのを入れさせていただいて、こちらの(1)の方は実はSDGs実施指針という9月ぐらいに作ったものを、概要をまとめたものになっています。SDGsの主要原則とかバックキャストとかそういった、その中で記載されている内容を整理させていただいたということと、アクションプランにおける重要な視点ということでもまずは入り口で統合的取り組みが重要だということと、統合性ですね。あとは相互関連性とか相乗効果ということを、意識して単独じゃなくていろいろなことが連動して連携してやっていくべきだという入り口の話を書いています。ここは後半の統合的モデル事例という絵と関連してくるところになるかなと思います。

もう1つが人権関係ということでもともと「誰ひとり取り残さない」というキーワードが人間の安全保障というところから来ております。これは国連の世界サミットで出てきた言葉です。みんな自分らしくイキイキと活躍できるようにしましょうねという大きな言葉で置き換えるとそういう形になって、必要最小限、必要なサポートはしていくということで、例えば子どもの権利条約とか障がい者の権利条約とか国連が取り組んでいる人権関係の考え方というのが大きく反映されています。これは大きく入れつつ、さらにジェンダー平等を重要な視点として位置づけています。ジェンダー平等はアクションプランの1項目にもなっていますが、アクションプランの全ての取組において重要な視点であると記載しております。例えばスポーツ振興の中でも最近パラリンピックって注目されていて、こういったところから障がい者の権利保全というのもありますし、ジェンダーの問題意識というのもスポーツを通して世界的にも関心が高まっているところです。

もう一つ、別部会で意見がありましたけども、国の方向性も踏まえながら取り組むべきだという意見がありました。国は施策や予算をまとめたアクションプランを毎年作っています。これは目標設定とか指標設定はなくて、毎年の取り組みをまとめたものになっていますけども、重要事項として、グローバルヘルス戦略、感染症対策や創薬関係の話が関連しております。あとは女性活躍社会。デジタル田園都市構想はもう報道でも注目されています。あとはクリーンエネルギー、海洋プラスチックごみがあります。こういった重要事項というのも横目で見ながら、トレンドを見ながら進めていければと思います。

次のページからそれぞれの優先課題に応じてアクションプランを整理しています。目標。こちら前とは違う表現ですけど、もう少し分かりやすく目標ということにさせていただいて、そのためのアクションという整理にしています。SDGs関係のゴールと関連するターゲット。これがローカルの指標で、現状値、目標値、参考値。参考値はできるだけ比較できるものがあれば全国平均等も入れてくださいということでも部局等とも調整しながら今整理をしているところでございます。

前回の意見、いただいた主な意見をもとにどういうふう整理したかというのもコメン

トしながらご説明させていただきたいと思います。例えば羽賀先生から前回色々ご意見をいただきましたが、幅が広くて優先順位をつけながらテーマごとに具体的に何をどこまでやるのかというのをまとめた方が良いのではないかという、もっと具体的なとか、絞って優先順位をつけてというお話がありました。これについてはこちらのアクションプランの一覧ではなくて、後段に触れますけども、統合的モデル事業という形で整理をして、具体のテーマで見える化すると。例えば脱炭素とかサーキュラーエコノミーとか、そういうキーワードでいろんな取り組みを社会、経済、環境、という枠組みで関連性を整理するというふうに思っております。そういうふうに整理をさせていただきました。

あとは栩野委員からは色々な意見、後日書面でもご意見たくさんいただきました。全部が全部反映できてなくて恐縮ですが、例えばインセンティブに関してもプラットフォームを作ることと、認証制度。これは栩野委員からもありましたし、神谷委員からもありました。認証制度を作っていくってインセンティブを作るという枠組みが必要だと。個別分野ごとのインセンティブ、もしくは認証制度は関係部局でしかできないので触りづらいところですが、SDGs を推進しているということで今のちょうど認証制度の評価基準を精査するところです。銀行関係とも意見交換しながら、民間側でも使えるような認証制度というのは作っていくと。その上でインセンティブ設計ができないかということは検討させていただいているところです。そういった具体の組み立てとプラットフォームの枠組みの中で整理をさせていただこうと思っています。

栩野委員からはサーキュラーエコノミーとかフェアトレードとかエシカル消費、シェアリングエコノミーという話もありました。なるべく要素は入れられるように整理をしたつもりですけども、趣旨としては具体的なビジネスが立ち上がって行って経済が発展していく方向だと思うので、モデル事例のところでもっと見える化していくかということと、プラットフォームの中で課題、テーマ設定をして関係者と集まって何か具体的な取り組みをもっと出していくようなことも力を入れていこうと思っています。その方が成果に繋がりがやすいのかなと思っていますのでございます。

あとは棚原委員から労働関係の話で色々とお話がありました。労働条件等の話がありました。ページにすると前の方になります。ここに関連する部分、正規雇用の話もありますけどこれプラスもう一つ飛びまして、スライド6の5ですね。①-5になりますが、これはディーセントワークというキーワードを使っていましたけども、こちらも見直して、こちらの方ではワークライフバランスとか人材育成とかそういった企業の大きな方向性、働きやすい方向性というのを入れながら、優先課題の④、ご指摘いただいたところの雇用の条件改善ということで、なるべく具体的な取り組みが繋がりがやすいような話を整理させていただきました。また引き続きご意見いただきながら内容を充実させていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

あとは高良委員の方からは地産地消ですね。これは国でも進めている取り組みではありますが、課題は多々あるというのは議論の中でありました。これについてはいろいろ部局と

も議論をさせていただいて、まず大きく目標設定として産出額を整理させていただいて、まずは経済というか産業としては大きく伸ばしていこうという、大きな枠組みの中でいろんな課題あるのは十分承知しておりますけど、そこはちゃんと具体で解決していくという取り組みはやっていこうというところで、大きい目標を掲げた上で課題をどんどん整理していこうという形になっていくと。その中で地産地消というのを目指すが、それを実現する課題というのはいっといボトルネックがどこにあるのかというのを整理して、具体的な取り組みをJAさんもそうですし、県の関係部局、農林水産部も整理していくと。昔から安定供給と新品質の話というのは農林水産業に限らず県内の地産地消、県産品の優先利用という話になるとよく出てくる話ではあるので、ここをどうやったら解決できるのかというところは真剣に議論していかないといけないかなと考えています新たな振興計画でも、域内循環というのが大きなキーワードになっていて、域内循環を高めて物資、あとはお金の循環を増やして行って、それで経済をもう少し上げていこうという考え方があります。その中で色々な稼ぐ力も含めて議論が始まっていますので、そこは課題をその中で整理しながら解決していく方向でできればなと思っております。また引き続きアクションプランの中にどう入れ込んでいくかというところは検討していければなと思っております。

神谷委員からは多くのご意見をいただきました。避難確保計画のお話を強くご指摘いただきましたので、関係部局にヒアリングをしております。沖縄県は要配慮者利用施設の計画設定状況は全国から見ても非常に低い状況でございます。考え方としては、市町村が地域防災計画の中に施設を設定しないとイケない。県内で対象施設としては多分 100 は全然超えるぐらいの数はあるようですが、12 施設ぐらいしか登録されていないと認識しています。市町村にすると 1ヶ所。沖縄市だけ入れていて他の市町村は入れていないという状況になっていると思います。これは各市町村の地域防災計画、一応計画自体は 100 パーセント作っていますが、その中に要配慮者施設をちゃんと位置づけていくという作業をしないとイケないということです。この状況はデータも含めて 1 月後半の建設新聞に掲載されているのも拝見しました。県から各市町村に働きかけをしているようですが、どこにボトルネックがあるのかというのをよく押さえないとイケないと思っております。我々も SDGs で全市町村と連絡会議を持っていて、企画とか財政の担当者が中心になってきますが、プレイヤーも変えて意見交換もしていきたいと考えています。市町村のところなのか別のところにボトルネックがあるのかというところはもう少し勉強させていただければと思います。他に EV カーの話がございました。おっしゃる通りで、色々環境部局とも相談したら PHV もいいですよ。ということで今年は県庁も公用車として PHV たくさん導入させていただきました。一方で国の方も EV カーの推奨はしていて、全体として電源の再生可能電源比率を上げていくという枠組みがあるのが 1 点と、あとは同時にやっていく ZEB・ZEH の話もありまして、そういう再生可能エネルギーを住宅にもどんどん導入していこうという中で、その再生可能エネルギーと EV、PHV との組み合わせ。それとシェアリングしていくというのは今年度補正予算で国が環境省で大きく進み始めているところだったりしますので、そういったところ

も視野に入れながら EV は否定せずに、EV と PHV という枠組みで描きつつ、ZEB・ZEH の話も入れながら、普及、展開の中でそういう再生可能エネルギーとのセットとかですね。PHV というのも推しながら、シェアリングとのセットというのは市町村も含めて今いろいろ話をし始めているところです。一旦そういう整理をさせていただいたというところでございます。

他にもいろいろご意見はありましたが時間の限りもありますので、アクションプランの目標等のところはこれで終わりにさせていただいて、ご質問やご意見をいただきながらもお話をさせていただければと思います。

最後にスライドの 23 は、これはあくまでも県のモデルですが、それ以降にモデル事例として 5 つ整理させていただきました。これは脱炭素関係の枠組みです。十分ではない、もっとあるという意見は重々承知ですけど、こういう組み合わせで相乗効果が生まれますということで整理させていただいたところです。ご意見を踏まえながら色々充実させていきたいと思います。食品ロスとサーキュラーエコノミー。こちらは地球部会の中でも非常に活発に議論があって、食品ロスだけではなくてそういうリサイクルも含めた循環型経済というのを構築すべきだということで、これは大きく絵にしています。食品ロスだけだと抜ける部分があったので、こういったアプローチでやっていこうと。全て左側の上に SDGs の関連する主なターゲット、ゴールを整理して、この国連の課題解決についてはこの部分について貢献していくというそういう見え方が分かりやすいような形にできればと思っているところです。

あとは健康長寿とスポーツ振興ということで生活習慣病の改善と、スポーツ健康産業の育成とそれのブランド化ということで自然環境をうまく使っていきましょう、当然保全もしていきましょう。そういう三角形の絵になっています。あとは子どもの貧困。子どもの貧困対策には「子どもの貧困対策計画」がありましていろんな取り組みがあります。これはもっと色々書き込める部分がありますが、まずはシンプルにしております。あとは当然所得向上が重要になってきます。子どもの貧困対策というのは親の貧困ですという意見も多々あって、所得向上に向けた経済の考え方というのを書いています。あとは、子どもの貧困対策の一環でフードドライブということで食支援。食品を生活困窮世帯に配るといふ、そういう取り組みもあります。その中で未利用食品なんかも活用していますので、そういうところでも環境面の配慮というそういうまとめ方をさせていただきました。

最後に多様な人材ができる地域づくりということでどちらかというとコミュニティづくりが中心になります。こちらの方は世代交流とか社会教育とか、こちらの方は環境教育とか伝統文化との組み合わせになっています。あとちょうど DX の話もありましたけども、地域で働きやすい環境とか、もしくは地域課題ビジネス。これ内容が分散していますが、割と障がい者、高齢者、若者、そういったところが活躍できる地域づくりという、地域コミュニティみたいな要素を意識して整理をさせていただいています。

大枠五つをまとめていますけど、例えば持続可能な観光とかですね。ツーリズムの話とか、

あとは人材育成を入れるべきだとか意見はたくさんございまして、観光の方は今具体的に整理するコンテンツとか方向性というのはかなり活発に議論されているところなので、もう少し情報を整理、収集整理した上で次のフェーズで事例としてまとめていければなと思ったりしています。他のテーマも随時整理していこうと思っています。ここは毎年増えていくような形になるかなと思っています。以上で資料の説明となります。

(進行)

事務局ありがとうございます。アクションプランの内容など事務局から詳細に説明をさせていただきました。まずは目標に沿った形でアクション一つ一つに指標をつけるのではなくて、目標に沿った大枠でまずは設定をしてみました。ご意見よろしく願います。神谷先生、コメントいただければありがたいです。願います。

(神谷委員)

そこに書いてあるのはすごくシンプルで、まず基本的には水防法と土砂災害防止法です。土砂災害防止法の危険区域に関しては全て終わっているはずですが。水防法に関するところが全然できないです。それは県の河川課、県と市町村ですね。氾濫した時にどこが危険であるかというハザードの想定ができていない。まずそこがあって、想定ができているところでは次は市町村の防災部局です。地域防災計画を作るところ。そこが本当は今年度改定されていなければならないです。水防法と土砂災害防止法、上位法が改正されているので、すべての市町村が改正しなければならない。法律的な義務です。たぶんやっていないですけど。その中で書き込まなければならない。その次は市町村の保健部局です。これは昨年に厚生労働省老健局の方が、第8期の介護保険基本方針を出しています。その中で災害対応について書かなければならない。これ義務です。保健部局そこから各施設に指示です。施設が計画を作って、訓練をして、報告を市町村に上げる。ここまで全て義務です。が、最初の所からいっぱいできていないという。これ、どこの都道府県がどれぐらいできていないかと国のホームページに載せられていて、沖縄県棒が見えないレベルです。という状況です。

(進行)

詳しくご解説ありがとうございました。非常にプレイヤーが多いところですね。事務局からもコメントされてください。

(事務局)

おっしゃる通りでございます。他県だと数千施設登録されております。非常に厳しいデータになっています。県は市町村に整備するようにと働きかけを強めてはいますけども、おそらくどこかでボトルネックがあるのだろうな、何かあるのだろうと思っています。ここは内容聞きながら整理をしています。

(神谷委員)

たぶん他の都道府県では、国も含めてですけど沖縄県で言うと土建部と防災部局とかな？と保健部局が一緒になって各市町村に説明に行っています。これ2年ぐらい前から。どこがじゃなくて一緒になって動いています。

(事務局)

まさにそこが大事ですよ。おっしゃる通りだと思います。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございました。またよろしく申し上げます。栩野委員、いかがでしょうか。この資料全体と、モデル事例随所に入れさせていただきました。よろしく申し上げます。

(栩野委員)

ありがとうございます。指標を立てるとというのが膨大な作業だということがよく分かりました。行政、県として指標を立てるときはこれぐらいやらないといけない。よくここまで難しい話を整理頂いたなと思います。ご説明聞いた中で非常に興味があるのが、資料1の最後SDGsプラットフォームで、特に参画、パティシペーションと書いてあるところと、プロジェクト立案。この辺はまさに、行政がリードして民間との連携で進めましょうということで、とても前向きな話と思います。来年度でしょうが、これがうまく機能するよう協力していきたいと思います。同じく、モデル事業という形で整理いただいたものが非常に分かりやすいと思いました。質問ですが、このモデル事例、テーマが①から⑤までありますが、記載されているものは、すでに動いている取り組みということか、もしくは、これからこんな風になってほしいというSDGs推進室の意図を図式化したものか、説明いただければと思います。

(進行)

栩野委員ありがとうございます。では事務局から各モデル事例の意図について説明加えます。

(事務局)

このモデル事例をベースにいろんな取り組みが広がっていくというところが狙いなので、割と少しだけボワッと、ぼかしているというところがありますけど、基本的な取り組みについては県の計画、もしくは施策で予定されているものを実施しているもの、普及啓発も含めて、また空振りしないもので整理するようにしています。なので、やりもしないことを書いているということではなくて、一応リアルな世界を意識しながら。ただ、事業名とか書いて

も分かりづらいということと、そこで完結してしまう感もあるので、そういう方向でみんな一緒に取り組んでいきたいと思いますというのがエッセンスとして打ち出しているところであり、一応関係する事業は後ろ側に、県の取り組み、もしくは計画、方向性としてはあるとご理解いただけると助かります。

(栩野委員)

了解しました。こういう図式化があると、自分たちの会社がどこで貢献できるかというのが分かりやすくなり、とても良いと思います。以上です。

(進行)

栩野委員ありがとうございました。では、羽賀委員、大学を含めて指標設定、何かご意見ありましたらお願いします。

(羽賀委員)

2点ほどありますが、まずは1つ目。統合的なモデル事例の件、ありがとうございました。ここに関連して多分アクションプランにおける重要な視点のところでお話があったように、統合性を示す事例としてこれは示すのはすごく効果的かなと思いますが、その中でジェンダー平等のところをかなり統合性の点でも大事だという話があったと思いますが、ジェンダー平等の事例を示すようなモデル事例があるとすごくそこは分かりやすく良いかなと思っています。その辺をいただきたいのと、あとは指標、かなり数がありますが、これをモニタリングしながら県民の皆様に進捗度合いを定期的に示すということは是非お願いしたいと思っていて事例で、ご紹介があったサステナブルデベロップメントレポートも国別のカラーで青とか黄色とか分かりやすく示されていましたけども、ああいう形で是非県の指標の進捗も示されるといいかなと思いますが、ただこのすべてをやると大変なことになると思うので、例えば県民に非常に直接的に関係するような指標。代表的な指標、県民指標みたいなものを作ってそれに関しては分かりやすくなるべく頻繁に出していくとか、全てではなくて何か代表的なものを示すというやり方もありかなというふうに思いました。そういう点で言うと何を代表とするものかという、例えば先ほどのモデル事例で言うと、テーマ①のところCO2の部分があったと思いますが、指標でありました32番ですかね。1人当たりのCO2排出量。これは多分県民の全てが関わることで、統合性を示す代表的な指標だと思うので、こういったものはなるべく頻度よく、県民の方にも知らせていくとかそういうやり方がいいかなというのが1点目、指標の見える化の話です。

2点目はこれをポイントはいかに県民の方達なりステークホルダーの方達にちゃんと理解してもらって、それを行動に移していくというところをどう普及啓発していくかというところがやっぱり一番大事なポイントかなと思っていて、そこは自分も前にいた企業、10万人近い大企業だったので中期経営計画をいかに従業員全員にカスケーディングして、普及

啓発して行って実行に移していくかというところがとても重要なので、県民全体へのカスケーディングをかなり工夫する必要があるなと思いました。以上です。

(進行)

ありがとうございました。では事務局よりコメントをさせて下さい。

(事務局)

ジェンダー平等に関しては検討してみたいと思いますが、モデルのような形でまとめるのが難しく、場合によっては普及啓発用のもう一つの意見にも重なりますけど、普及啓発用の分かりやすいコンテンツを作らないと思っています。その中でジェンダー平等の話とか、あとはモニタリングの話も結果を上手く分かりやすく整理して伝えやすい資料というのを作って行って、それは各方面で活用いただくという形がいいかなと思っているところです。沖縄県だと男女共同参画計画みたいなものがある中で、その中でジェンダー平等の解消というところでは色々と計画づくりをしたりはしていますけども、どこまでどういうふうに整理していくかというのは研究させていただければと思います。全てのSDGsの取り組みでジェンダー平等の実現というところを考えるべきだというそういう考え方で、さらに前提としてジェンダーに関わらず全ての人の権利とか平等制というのを確保すべきだというそういう大きな話となりますので、どこまで整理できるかというのにも検討させていただければと思います。

モニタリングについては毎年データを追いかけていく、毎年出ないものもあるかもしれませんが追いかけていく形にしていきますが、指標が多いので、有識者会議の中でお示ししながらどうやって分かりやすく見せていくかというのは我々の方で工夫して、全部指標を押し並べてデータを見せていくというやり方もあるでしょうし、分類をしながら県民目線のものとか、国際指標なんかは割と国際的に比較できるものなのかもしれないので、データも見ながらこの辺は委員のご意見を踏まえて工夫させていただければと思います。普及啓発の話も先ほど分かりやすい資料をとという事が一つと、割とそういった資料を活用いただくということも重要なかなと思っていて、いろんな方にお力をお借りして情報発信していこうと思います。我々も県政出前講座という市民講座があって、県民の方で何人か集まって申し込んでいただければ我々の方から講師を出してということで、推進室だけだと対応できないので教育庁とかにもご協力いただいて学校とか色々な自治会とか、今度は公民館の方でお子さん達向けにとかいろんなことをやったりしています。月に結構な頻度であるので大変ですけど、聞くところによると民間の方々も割と頼まれているところが多いらしくて、先日、経済同友会の栩野さんが進めていた会議で、セブンイレブンさんが依頼が多く大変で、みんなでやりましょうという話もあつたりしました。そういう皆でやっていくということになっていくことになるのだらうなとは思いますが、プラットフォームの中で協力いただくところもあって、そういう中でアクションプランとかモニタリングの結果とい

う話を分かりやすいものを作って活用していただくというところは意識してやっていければと思っていますので、他にもお気づきのところがあれば随時ご意見いただけると工夫につなげていきたいと思います。

(羽賀委員)

民間の時にそういうカスケーディングをやった時に使ったのが、やっぱり責任者ですね。民間で言うと部長とかそういう長がつく責任者にちゃんと伝えるためのパウポのパッケージを作って、そこにセリフまで書いてあって。そのそれぞれの組織の責任者が自分の口で伝えることによって、部下というか下の人たちがそれをちゃんと自分ごとに捉えるということをやりました。例えば事務局の方で分かりやすく説明しやすいプレゼン資料、解説付きのものを、そういったプラットフォームの組織に配って、そこからうまく伝えてもらうみたいなやり方もありかなと思いました。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございました。参考にさせていただきます。お待たせしました、棚原委員、いかがでしょうか。全体を通してご質問ご意見お願いいたします。

(棚原委員)

ご説明いろいろありがとうございました。このご説明をお伺いしながら、あとは少し思ったのがモデル事例のテーマ④の、みんなで連携する表みたいなので、連携する表のようなものも見ていたのですが、今この目標指数とか目標数値というのを策定してそれに向けて取り組んでいくというところがすごくいいなと思って見っていますが、この中で働く、正規雇用の拡大とかということに関しても県の取り組みとしてもやっぱり正規雇用のサポート事業や企業の対応ですね。色々な取り組みをされているところだとは思いますが、実際に雇用している側とされている側のギャップといますか？策定して内容がすごく良くてこの通りにいけば今働いている非正規の皆さんとか女性の皆さんとか、きっとすごく働きやすくなったり将来に向けての生活設計というのがしやすくなるのかなというのはとても感じるんですけど、実際に私たちのところに来る労働相談に関するとやっぱり雇い止めであったり契約を更新しないとか、あとは間近になってですね。コロナの影響でとかいう、とても不安定な状況というのがとても見えてきています。実際にコロナになってからはすごくそういう相談が増えていまして、そこからすると今お話の中の、こういう内容と実際にこういう方針を立てて、企業とか市町村とかいろんなところでこれを進めて下さいと言った時に、実際とそこの中のギャップですか。ギャップについての検証というの必要なのかなというふうに感じます。やっぱりどうしても出してくる数字だけを見てもどんどん雇用率も上がってとか、この辺の実際の目標数値、優先課題④のところの数値に関しても上がってはきているんですけど、実態のもう少し詳しい内容というか、そういうこともできたらいいのかなと

いうふうに思いました。以上です。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございました。まさにこの絵が描ければよい沖縄になっていく。けれども、生活している実感としては非常にそのギャップがあるというお話だったと思います。非常に痛感しております。多くの有識者の皆様もそうですけれども、声なき声をどうやって拾っていくのか。それを SDGs に繋げていくことが大事というふうにお話があったので、まさに棚原委員の声もそのことだと思っておりますので、県としても市町村、企業にどんどんこのアクションプランを作ってどんどん普及をしていただいて、雇用環境を良くしていく、みんながよりよい社会に行けるようにみんなで一緒に取り組んでいけたらなと感じました。貴重なご意見ありがとうございました。では事務局から少しコメントをさせていただきます。

(事務局)

ギャップの話はこれに限らず他のところも出てくる場所ですので、まずアクションプランは一旦作った上でフォローアップという作業で今後引き続きモニタリング結果も見ながらギャップも含めて議論していければなと思っております。アクションプランどうこうという話もありますし、具体的な取り組みとしては我々の方から関係部局に伝えながら施策等の議論をしていくそういったことも視野に入れておりますので、引き続き議論させていただければと思います。島津室長からもありましたけれども例えば他の専門部会でもそういう指標関係の取りまとめの作業をしていただいている有識者が、他の計画ですけれども、指標を分析したり議論するところ、実態や実感としてのギャップがあるとおっしゃっていて、こういった指標によるモニタリングと、社会を見た時の実感としてのギャップというのは悩みながら進めているのが現状であるとのことでした。そこを埋めるということも含めてまた皆さんにご意見を伺いながら進めていきたいと思っておりますので、引き続きぜひ宜しくお願いしたいと思います。

(進行)

ありがとうございました。では高良委員、よろしくお願いします。

(高良委員)

たくさんの資料作成ありがとうございました。資料2の10ページに優先課題いろいろ整理されていて、3番の沖縄県農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進とありますが、まさに6次産業の取り組みを促進しないといけないと思います。ブランド化を目指して販売戦略を構築していかないと値段が上がりませんので付加価値を取りに行けるような事業をJAグループとしても取り組み、県へも要望しているところでもあります。また、本島と離島間の輸送費なども離島振興において助成が必要だと考えており、農業だけでなく

て生産資材も含めた形で離島の経済を活性化するという形ですね。仕組みの中で制度化するように、次期振興計画の中で盛り込んでいただきたいと思います。

先程の皆様からの意見でありましたように、指標設定の参考事例、大阪府の事例などありましたがこれを落とし込んで、国際的な世界から見た日本の評価であったり、沖縄県の評価であったり、うまく事例としてとても良いと思いました。これを、やはり県民1人1人が自分のものとして捉えて、何が足りないのか何を取り組んでいけないといけないのかというところが一番重要だと思っていますので、先ほどおっしゃっていたように、学校教育現場や企業での取り組み事例も、是非モニタリング等を通した普及活動も必要なのかなと感じたところであります。以上です。

(進行)

高良委員貴重なご意見ありがとうございました。それを受けて事務局からコメントさせていただきます。

(事務局)

ありがとうございました6次産業化おっしゃる通り重要だと思います。いきなり循環率を上げるということもありますけども、これは地産地消という関係になりますけども、やっぱり生産性の向上というのはかなり議論になっていてそういう意味では付加価値を上げていくというの非常に大きなツールです。製造業だと高付加価値産業を育成するみたいな言い方をしたりしますし、情報産業だと労働生産力を上げるためスキルアップとか新しいビジネス業態にという話がありますけど、農林水産企業だとブランド化、農林水産物自体の付加価値を上げていくということが大事かなと。おっしゃる通り、そういう意味ではブランド化と、あとは前回の議論にもなったような品質と安定供給というそういう課題も含めて6次産業化すると安定供給ということも課題になってきますし、品質管理の話も出てきますので、そういうことも総合的に県の方も動きをこれからも加速していこうなと聞いております。その方向で是非一緒に進められれば良いなと思っています。

離島振興の中で不利性の話があって、今輸送費の助成とかもやっていますけども、沖縄振興特別措置法上は地理的不利性を解消するという大きな視点があって、その地理的不利性がやっぱり離島県であって非常に広域な海域で島が点在していて、輸送コスト等も含めて非常に生活条件厳しいということが課題としてあって、それを解消するための特別措置法が今回改正されるということになりますので、離島に関してはやはり必要なことはやっていきたいと県は考えていると聞いておりますので、引き続きまたご協力いただければと思います。

(進行)

ありがとうございました。それでは皆さん1巡ずつお言葉いただきましたけども他にこの

点追加してご意見ということがあればお願いしたいのですがいかがでしょうか。神谷先生
お願いします。

(神谷委員)

いくつかありますが、総合的取り組みはいいんですけど、もっと重要なところでポリシーの統合。統合性って多分ポリシーの統合だと思いますが、その記述が全然ないというのが正直感じたところですよ。例えば今県内でもガソリン値上がりしているどころではなくて本土に比べて15円かな？安くして、県で5円だったか取って、離島にあげてという取り組みしながら、自賠責安くしながら公共交通利用促進のためにいろんな施策を打ちながら、自家用車を利用減らそうとしているのか増やそうとしているのかよう分からんことになっているんですよ。という話であったり、先程域内循環、地産地消という観点から見たらすごく良い話に聞こえるんですけど、これ別の話をした見方をした時に、生産量は変わらないまま、地元消費が増えると移出が減りますよね。移出が減るということは、多分移出の方が高付加価値化しているはずなんです。収入として。ということと、もう1個が今県内に外から入ってくるものの移入のコストが高い一番の原因は空コンテナを送り返すことなんですよ。それがさらに広がるという、何が言いたいのかという各施策の効果と影響の部分を見分たが見ているところだけ見たら効果だけしか見えないんですけど、他の所に影響が出ているんだよと。そういう観点からのポリシーとしての統合というところを是非入れていただきたい。他のその施策というのが他から見たらどう見えるのか。その視点がないなと思ったのが大きな一つです。あと細かいところいくつかあるんですけど、中に情報産業の生産性を上げるという話がありましたが、というよりは生産性を高めるために情報化していきましょうねと。すごいDXって出てくるんですけど、書かれている内容がDXのレベルではなくてデジタイゼーションのレベルとか、デジタライゼーションとかすごくレベルの低い話も含めてあるので、あえてデジタイゼーションとデジタライゼーションとDXと分けた方がいいんじゃないのかなと。DXということによってなんかすごいことをやらないといけないレベルのように感じて、実はExcelレベルでええでというようなこともあるような気がしました。

あと、CO2 温室効果ガス云々ということで、沖縄県内で圧倒的に出しているの輸送です。次が電力です。なので、県内での誰が公共交通を使った云々だけではなくて、県内でのガソリンとかの消費量と電力。電力に関して沖電さんから出てくるはずなので、そこだけで見てあげるといようなやり方。これは市町村ではなくて都道府県、県レベルでできるんじゃないかなと。障がい者雇用率とありましたけど、障がい者数というのは全国的にずっと増え続けているんですよ。障がい者数が増えている中、雇用率でみるのが良いのか、雇用率というのは労働者分ですよ。ではなくて、支援学校とかで出た子のうち何人が就労支援施設に行けて、その後実際に就業につけているのかという、就業望んでいる人から見る必要があるんじゃないかと。

あと、どこかにありますけども CSR の話が出てくるんですけどちょっと古いんじゃないかなというのは正直、CSV の形でボランティア的な意味の CSR で、ずっと続けるのもどうなのかなと思ったことごと。

あとは説明の中で医師数の話がありました。人口当たり。これは交通の方だとカーラーの救命曲線を使って、例えば1時間以内とか30分以内に救急救命を受けられる人口だったり範囲だったり。それは各交通計画を作っているところだからその辺持っていると思います。なので、その辺の評価されているので、道路作ることによって救命救急でカバーできる範囲がこれだけ広がりますという話までされているので、それは新たに指標を作るのではなくて既にされているところなのでそれを集められたらいいのかなと思いました。

最後これどちらかという質問なんですけども女性比率って色々出てくる。それぞれでいいんですけど、もう一方で例えばCAさんであったり看護師さんであったり、すごく女性だらけの職という所に対してこれはどう考えるんだろうというのは質問です。以上です。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございました。女性だらけの職に対する質問にどう答えようか非常に悩ましいなというところですが、事務局から少し数値についてコメントさせていただきます。

(事務局)

ポリシーは工夫してみたいと思いますが、宿題というか今後の検討課題にさせていただいて、もう少し補強できないかなというところを少し考えたいと思います。他の部会でSDGsは我慢をみんなでする世界でもあるということをおっしゃる委員もいらっしゃいます。ただ我慢だけでは皆さんが乗っかってこないの、やっぱり知っていただくということが大事で、選択肢を示して選択をしてもらおうというところが基本的にはアプローチとしてありじゃないかなと思っています。そういう意味ではもう少しリアルな指標というところはまた神谷委員からのご意見も含めながら検討したいと思います。指標関係のご意見は沢山ありますが、今後の検討の材料にさせていただいて、研究させていただければと思います。

(神谷委員)

簡単に言うと部局またがる効果も入れて欲しいし部局をまたがる影響も考えて欲しいです。

(事務局)

おっしゃる通りです。その辺は整理したいと思います。アクションプランとしてまとめる方法もありますし、またこの関係部局が集まる大きな会議があつて、その中でポリシーというのをどんどん周知していくという内部的な作業も同時並行で当然ありますので、一緒にや

っていきたいと思います。先ほど防災のことも含めて、まだまだこの点弱いところがあって、産業の空コンテナの話がまさにそうで、県内も一時は空のコンテナの行き来の課題を解決するようなモデル事業を実施したりしました。効果的な取り組みというのを工夫していくということは大事かなと思っております。

自家用車とか電力とかガソリンとかの指標についてもご指摘いただいて面白そうだなと思っていて、追いかけてみたいと思っています。どういう形で使えるかはまだ何とも言えませんが、この辺を追いかけて見ても面白いと思っています。来年度プラットフォーム作りますけど、そういった議論の中でそういったところを整理して皆で議論していくというのも重要なところかなと思いますので、そういった普及啓発も含めた資料として整理できないかなと考えております。

あとは農業の件についてはおっしゃる通りで、あとは市場の価値判断のところが高く売れる所に動いていくので、県外で高く売れるのであれば、県内の出荷商品も価格上がっていくというそういう連動もしていきたくらうというイメージもしつつ、両方相互的にやっていくということもやはり大事かなと思っています。生産量を上げていくということも動きながら付加価値も上げていくという中で地産地消もやっていくということも大事かと思っています。例えば、離島で野菜を作れるようにという施策を展開していて、台風で船が止まった時に生鮮食料品の野菜が地域で調達・消費できるようにする。そういった離島の定住条件整備みたいな一環でも地産地消の野菜づくり、コンテナで植物工場的に生産しているという形になりますけども、そういったところも少しずつ始まっていますので、そこも含めながら全体整理をしていきたいと思っています。つまり、右と左で取り組みが相殺している部分があるというご指摘だと思うので、ここはうまく回るような形で整理したいと思っています。

(神谷委員)

せっかくなんで他の方に、ご意見のやつは後でもいいので、他の方の意見を。

(事務局)

CA 云々の話はまた後で考えてみます。ありがとうございます。

(進行)

ありがとうございました。残り時間わずかとなりましたけども、ここを付け加えておきたいという方がいらっしゃいましたら、いかがでしょうか。前回もここは言い足りないということ様式お送りさせていただきまして、追記をしていただいておりますので、またその形で出していただければと思います。ありがとうございます。いかがでしょうか。最後を1人どなたか。栩野委員いかがでしょうか。

(栩野委員)

もう少し知りたいと思ったのが資料1のスライド9です。四象限に分類した項目に、ピンとくるやつもあれば、よく分からないのもあります。県としてこれらをどう解釈をされたのかお聞きたい。例えば「飢餓」が国際的にも他都道府県と比べてもスコアが低いというのは奇異な感じ。分析された時に「こういうことだよね。」という解釈があったと思いますが、それが知れば、私たちの今後の参考になると思いました。以上です。

(進行)

ありがとうございます。事務局の方から。

(事務局)

飢餓の方は細かく読み込めていないですが、国際的な評価も大阪府が分類したものをそのまま使っているの、国際指標を読み込んでまでは整理しておりません。なんとなく飢餓の問題だと、国際的に、つまり開発途上国との並びで言うと日本は高くなりそうだなという印象もおっしゃる通りでして、下がっているのは、やはり指標設定の関係からきていると思います。指標が変わるとまた評価も変わるので、分析しながら整理をしていきたいと思います。自給率からするとそんなに高くはないので、その辺が寄与しているのではないかなとったりもしているところでございます。

逆に貧困などがなぜ高くなるのかというのも、国内比較として、上下水道普及率とか住宅の話とか、本当は課題があるんですけどやはり数値的にはクリアになっているところもあるので、この辺はこういうふう一旦分類してみると何か違和感が出てきて、それを見てくるとそういうことなのかという繰り返しを今しているところです。

(進行)

ありがとうございます。それではお時間になりました。一旦私の進行を終わらして、事務局から事務連絡をさせていただきたいと思います。本日はありがとうございます。

(事務局)

後日、また言い足りないところとかお気づきの点、ご意見としていただけるように様式をお送りさせていただきますのでよろしくお願ひします。議事概要の方も急ぎまとめさせていただきますのでご確認の上ホームページの方に掲載させていただきたいと思ひます。これをもちまして終了したいと思ひます。ありがとうございます。